



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

東

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3578 URL http://soko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中前 和宏
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL)076-249-3131
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,466	△2.1	△210	—	△336	—	△347	—
28年3月期第3四半期	2,520	△1.9	△184	—	△358	—	△377	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △600 百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △333 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△48.86	—
28年3月期第3四半期	△53.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,580	1,402	29.3
28年3月期	5,993	1,999	32.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,346 百万円 28年3月期 1,942 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,500	4.7	△180	—	△340	—	△360	—	△50.40	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,140,078株	28年3月期	7,140,078株
② 期末自己株式数	19,577株	28年3月期	19,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7,120,831株	28年3月期3Q	7,121,304株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得に改善がみられるものの個人消費の回復が足踏みし、中国や新興国の経済の減速や英国のEU離脱問題などに加えて、昨年の米国大統領選の結果により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、国内事業では工場集約最適化を追求した生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売、海外事業では生産の拡大・安定化を強力で推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億66百万円(前年同四半期比2.1%減)となりましたが、想定を上回るペソ安の影響による為替差損が発生したため、経常損失は3億36百万円(前年同四半期は3億58百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億47百万円(前年同四半期は3億77百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合、高次加工商品は堅調に推移しましたが、一般商品は、低迷し、総じて減少しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しましたが、車輛資材(国内生産)は減少となりました。一方、車輛資材(メキシコ生産)が、計画通り推移したため、繊維事業全体における売上高は、21億89百万円(前年同四半期比0.5%増)となりましたが、輸入原材料価格の高止まりやメキシコにかかる費用増により、営業損失は2億48百万円(前年同四半期は2億20百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は97百万円(前年同四半期比39.2%減)、営業利益は17百万円(前年同四半期比421.7%増)となりました。

③ 内装業

内装業における売上高は1億79百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は6百万円(前年同四半期比48.3%増となりました)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億12百万円減少し、45億8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億77百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円減少し、31億77百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少7億34百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少し、14億2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億47百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年11月14日に公表の「(訂正)「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」をご参照下さい。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金試算の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。さらには、メキシコにおける生産子会社の事業拡大・安定化を強力的に推進しております。

以上の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,273	1,092,236
受取手形及び売掛金	1,002,765	862,859
商品及び製品	198,478	151,823
仕掛品	202,045	112,896
原材料及び貯蔵品	174,093	172,480
繰延税金資産	2,481	2,613
その他	262,752	129,466
貸倒引当金	△3,402	△3,721
流動資産合計	3,508,487	2,520,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,216,553	1,036,850
機械装置及び運搬具(純額)	734,976	540,151
その他(純額)	317,801	264,229
有形固定資産合計	2,269,332	1,841,232
無形固定資産	6,475	6,063
投資その他の資産		
投資有価証券	162,819	171,993
その他	49,155	43,518
貸倒引当金	△2,865	△2,865
投資その他の資産合計	209,109	212,647
固定資産合計	2,484,916	2,059,943
資産合計	5,993,403	4,580,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,410	601,352
1年内返済予定の長期借入金	712,996	231,344
未払法人税等	12,118	12,881
賞与引当金	19,407	12,945
その他	201,686	163,315
流動負債合計	1,611,619	1,021,839
固定負債		
長期借入金	1,736,058	1,483,751
役員退職慰労引当金	26,886	11,496
退職給付に係る負債	465,076	478,149
負ののれん	4,357	3,668
資産除去債務	94,186	95,133
その他	56,023	83,750
固定負債合計	2,382,588	2,155,947
負債合計	3,994,207	3,177,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,136,902	783,976
自己株式	△2,625	△2,679
株主資本合計	1,770,964	1,417,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,929	19,819
為替換算調整勘定	231,999	△24,593
退職給付に係る調整累計額	△74,361	△67,027
その他の包括利益累計額合計	171,567	△71,801
非支配株主持分	56,663	56,629
純資産合計	1,999,195	1,402,812
負債純資産合計	5,993,403	4,580,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,520,742	2,466,532
売上原価	2,267,256	2,351,011
売上総利益	253,485	115,520
販売費及び一般管理費	437,986	325,911
営業損失(△)	△184,500	△210,390
営業外収益		
受取利息	184	13,765
受取配当金	2,001	2,421
受取賃貸料	65,586	63,697
持分法による投資利益	-	687
その他	11,028	18,358
営業外収益合計	78,800	98,930
営業外費用		
支払利息	28,930	23,808
賃貸費用	15,861	16,990
持分法による投資損失	2,483	-
為替差損	200,887	177,416
その他	4,941	6,677
営業外費用合計	253,104	224,892
経常損失(△)	△358,804	△336,352
税金等調整前四半期純損失(△)	△358,804	△336,352
法人税等	17,217	11,611
四半期純損失(△)	△376,022	△347,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,773	△37
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△377,796	△347,926

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△376,022	△347,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	5,892
退職給付に係る調整額	32,898	7,333
為替換算調整勘定	8,833	△256,592
その他の包括利益合計	42,285	△243,365
四半期包括利益	△333,737	△591,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△335,534	△591,295
非支配株主に係る四半期包括利益	1,797	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。